

ウズベキスタンにおける日本語教育－産業・経済部門を中心に－ 高木丈也（慶應義塾大学）、阪堂千津子（東京外国語大学ほか）

1. はじめに

1.1 発表趣旨

本発表はウズベキスタンにおける日本語教育の現状の一端を把握することを目的とする。日本とウズベキスタンは1992年の国交樹立以降、密接な関係を維持してきた。例えば2018年から2022年の二国間ODA実績（DAC諸国）を見ても、日本は支出総額ベースで常に1・2位を記録してきた。また、近年はウズベキスタン政府の展開する改革開放路線に足並みを合わせ、IT、サービス、教育、小規模製造業などにおける日本企業の進出も活発化している。このような状況にあって現地における産業・経済部門に特化した日本語教育はますます重要な意味を持ってきたが、これまでのところ日本語教育学界においてこれを扱った研究は依然として少ないのが現状である。そこで本発表では、筆者らが2025年11月にウズベキスタン タシケント市で行った現地調査に基づき、現在の同国における日本語教育の状況や成果、問題点について考察してみた。具体的には、就労を目的とした日本語教育・人材育成を実施する大学機関、および国際協力機構（JICA）とウズベキスタン投資産業貿易省が共同で運営する機関において実施したインタビュー調査の結果に基づき、学生、教員、教材、授業、進路といった教育現場の基本的状況を把握し、さらに官民による支援、資金調達、外交、他機関との連携、コミュニティといった「政策」の観点からも幅広く接近することを試みた。同国への投資国として近年、プレゼンスを高めている韓国の対外言語政策との差異についても補完的に考察してみたい。

1.2 ウズベキスタンの概要

ウズベキスタン共和国はカスピ海の東側、中央アジアに位置し、国土面積448,969平方km（日本の1.2倍）、人口約3700万人の大統領制の共和国制国家である（ウズベキスタン共和国大統領直属統計庁（2024））。主要産業は農業（特に綿花）と鉱業（金など）で、豊富な地下資源と天然ガスを有する。2016年に就任したシャフカット・ミルジヨエフ第2代大統領は、ロシア中心の体制から多方位的外交への転換を掲げて、米国、中国、韓国、日本などとの関係強化に力を入れており、2024年の主な貿易相手国は、①中国、②ロシア、③カザフスタン、④ トルコ、⑤韓国と今やアジアとの関係も深い。ウズベキスタンの経済発展は目覚ましく、実質GDPの成長率は2021年以降、6%前後の高い水準を保っており、今後も同様の成長が期待されている。

言語の面では、ソ連の崩壊後の1991年に新国家として独立して以来、公用語はウズベク語となった。ロシア語は共通語として使用されることも多いが、近年では理解できな

い人も増え、その地位は低くなってきている。ウズベキスタンの教育課程では、小学校4年・中学校5年・高等学校2年の計11年が義務教育だが、2023年の大統領令により、小・中学校課程での第1外国語、第2外国語が必修科目となった。

ウズベキスタンの人口の特徴は、平均年齢が男子28.5歳、女子30歳と、国民の半分以上が20代で、非常に若いことである。ウズベク人が全人口の8割以上を占めるが、タジク人やロシア人、カザフ人、またスターリン時代に強制移住させられた高麗人（朝鮮民族）などが住む多民族国家である。イスラム国家ではあるが宗教色は弱く、女性の就業率も高い。しかし失業率は4.5%と高く、国内の雇用供給不足が課題となっている（ウズベキスタン共和国大統領直属統計庁（2024））。

首都タシケントと東京との直線距離は約6,040kmで、東京－ホノルル間（約6,190km）よりも若干近い。日本との時差は4時間である。日本とのつながりは第2次世界大戦後、シベリア抑留の日本兵捕虜が強制労働によって建設したナヴォイ劇場が1966年のタシケント大地震の時にもほぼ無傷であったことから、日本人の誠実さと技術力が高く評価された。また、1990年代以降、日本はODA支援の主要国としてウズベキスタンの経済発展に協力していることなどからも、親日感情は強い。2022年以降、日本はODA支援額で1位を独占し、全支出額に対する日本の割合も25%（2022年）から56%（2024年）と、年々存在感を増している（表1）。

表1 対ウズベキスタンODA支援主要国とその金額

	2022 年			2023 年			2024 年		
区分	無償	有償	その他	無償	有償	その他	無償	有償	その他
米国	41.474			53.290			62.820		
ドイツ	25.939	0.142	6.233	31.493			34.644	58.443	0.000
日本	17.123	54.517	0.000	12.911	165.090	22.974	15.834	410.343	3.185
韓国	34.247	4.454	0.000	35.658	5.346	0.000	55.576	58.006	0.000
合計	139.177	134.271	13.679	175.173	184.950	31.726	192.738	564.142	10.273

（大韓民国政府「ODA Korea」（2026））

1.3. 先行研究 ウズベキスタンの日本語教育

ウズベキスタンにおける本格的な日本語教育は、独立前からすでに始まっており、1990年に中央アジア初となる日本語コースが、国立タシケント大学東洋学部に開設されている。1994年には国際交流基金から専門家が派遣されカリキュラムや教師指導を整備し、1995年から1999年の間に世界経済外交大学や世界言語大学でも日本語専攻

コースが開講された。さらに、2001年には両政府の合意下でウズベキスタン日本人材開発センター（UJC：The Uzbekistan-Japan Center）が開設され、政府支援下での日ウ交流センターとして、社会人も学べる日本語教室が運営されている。

2021年の国際交流基金の調査によれば、日本語講座が開講されている大学は9大学である。このほか、前述のUJCや、ウズベキスタンに駐在していた夫婦が私財を投じて設立したのりこ学級、学校法人NIPPON ACADEMYが現地法人と提携運営するMONOセンター（ウズベキスタン政府が運営する職業訓練センター）などを含め大学以外の11の機関、合計18機関で日本語教育が行われている。同調査によれば、学習者数は総3,579で、うち高等教育では1,852人、その他では1,361人の受講生が学んでいるという。これに対し、教師数は129人で、うち日本人教員は約15人である。ウズベキスタンには日本語教師会が存在しており、（1999年に発足）、65人の会員中、日本人は11人である（マリカ（2025））。ウズベキスタンにおける日本語教育の歴史の変遷を、簡単にまとめると表2のようになる。

表2 ウズベキスタンにおける日本語教育の歴史の変遷

1990年	タシケント国立大学東洋学部に日本語コース開設（中央アジア初）
1991年	タシケント国立東洋学大学に日本語学科が開設され、本格的な日本語教育を開始
1994年	国際交流基金が日本語教育専門家を派遣、カリキュラムと教師指導を整備
1995－1999年	世界経済外交大学（1995）、国立世界言語大学（1996）、サマルカンド国立大学（1998）で日本語教育開始。のりこ学級（1999）開設
2000年	JICA 青年海外協力隊による日本語コース開設
2001年	両政府合意下でウズベキスタン日本人材開発センター（UJC）開設。JLPT を実施
2007年	UJC ブハラ分室開設
2008年	サマルカンド国立外国語大学に日本語学科を新設
2019年	大統領令により外国語教育を早期化、初等教育機関15校で日本語教育を導入
2020年	日本デジタル大学（JDU：JAPAN DIGITAL UNIVERSITY）設立

（マリカ（2025）、のりこ学級HP、NIPPON ACADEMY（2024）等から作成）

平畑（2019）によれば、ウズベキスタンの学生は大変熱心で教えるのに大変恵まれた環境ではあるが、準備や経験の不足している日本語教師の質に不満を持つ学生もいる。学生に比べて日本語教師側の意識と質の向上が課題であるという。高田（2026）も、学生の高い学習意欲にたいして、良質な教材の不足や若手教師への継続的な支援が大幅に不足している点をあげている。また、ムノジャット（2025）は権威主義的な現地の日本語教師のマインドや教師研修制度の不在を課題として挙げ、国際交流基金（2025）からは、給与水準が低いため離職・転職が多く、専門家が育ちにくいという点が指摘されている。

2. 本調査の枠組み

ウズベキスタンの日本語教育の現状について、筆者は以下のような日程で施設訪問や聞き取り調査を行った。

【調査期間】 2025年11月20日～25日

【調査地点】 ウズベキスタン タシケント市

【調査機関】・政府・独立行政法人傘下の教育機関：ウズベキスタン日本センター
(UJC：事例1)

・大学・カレッジ：日本デジタル大学 (JDU：事例2)

【調査方法】・校舎施設の視察・見学（事例1）

・機関構成員らへのインタビュー（事例1、2）

・卒業生、企業関係者、地域構成員らへのインタビュー（事例2）

3. 調査結果

3.1. ウズベキスタン日本センター（UJC）－事例1

ウズベキスタンの大統領令により、2001年1月に非営利組織として設立された。日本の国際交流基金やJICAの支援を受け、日本語教育を中心に設立されたが、将来的には経済専門家の育成などを通して、日ウ交流のプラットフォームとしての役割を担うことが期待されている。

1) 日本語講座について

毎年、タシケントで約600人、ブハラ分室で約200人（いずれも延べ人数）の受講生が学んでいる。教員は常勤講師（日本人；国際交流基金からの派遣）1人と非常勤講師（ウズベク人）7～8人（登録人数）で、テキストは主に『いろどり』や『みんなの日本語』を使用している。インタビューで訪問した時には、初級クラスの教室でUJC卒業生のウズベキスタン人の男性が、ウズベク語を使用して教えていた。

学生たちは『NARUTO』などの漫画や宮崎駿のアニメ作品、『おしん』などのテレビドラマを見て興味を持つことが多い。日本政府からの支援で、留学フェアを3都市で毎年1週間実施しており、2024年には日本より9大学が参加した。1校で3,200ドルの参加費がかかるが、文科省のグラントを使用している。日本大使館からの予算は少ない。このほか、茶道や書道、折り紙などの文化コース、ウズベキスタンの伝統楽器ドターの教室などが開催されている。

2) ビジネスコース

UJCでは様々なビジネス研修を実施し、日ウ企業間の関係強化に取り組んでいる。ビジネスコースには（1）2021年より始まった若手起業家向けのスタートアップ研修プ

プログラム（卒業者数は12人。2024年末までの累計（以下同））、（2）企業の管理職や企業家を対象に、1週間の短期ビジネス研修・企業研修を約25科目提供する「専門コース」（累計5896人）、（3）約4か月間、日本人および現地人が講師を担当するUJCで最も知名度のあるPMP（Professional Management Program：ミニMBAコース）（累計2,492人）、（4）PMPの卒業生などを対象に、日本人講師による5か月間の講義と訪日研修を含む「経営塾」（累計74人）の4コースが運営されている。卒業生にはウズベキスタンを代表する企業家も多く、卒業生ネットワークがUJCの強みでもあるという（ウズベキスタン日本センター（2026））。

日本人職員の話によれば、ウズベキスタンと日本との関係は可視的には市内に日本庭園があるくらいで、日本語学習についても、はっきりとした目的を持っている人は2、3割に過ぎず、なんとなく勉強している人も多い。今後は、日ウのビジネス連携の促進にさらに力を入れる方針で、2026年からは「経営塾」を「セミナーシリーズ」に改変し、日本人講師（大学教員や専門家など・年間20人程度）をウズベキスタンに招聘し、講義を担当してもらう予定だという。この講義終了後には日本での研修を行い、日本企業との交流を積極的に図る計画だ。実際に、ウズベキスタンを代表するショッピングモールの「タシケントシティー」を運営するデベロッパーがUJCの卒業生であるなど、日本への留学経験組がウズベキスタンの経済界で活躍している。UJCでは今後、日本との経済的な交流をさらに深めるために、最近、タシケントに設立された日本デジタル大（JDU）とのミーティングなどにも積極的に臨む姿勢だ。



参考）タシケントにできた巨大ショッピングモール：タシケントシティー。

シンボルビル Nest One タワーの運営者はUJC ビジネスコースを修了したウズベキスタン人

調査訪問時に、UJCで日本語を学習したウズベキスタン人からも話を聞くことができた。高校生の時に同センターで日本語を学習し、2020年、名門の国立世界言語大学・

日本語学科に入学した。U J Cを選んだ理由は、日本語に特化したセンターが多くないからだという。近年、英語が観光業や経済界でも重要になりつつあり、英語を話せる人が増えているが、自分は日本語や日本語教育を学んだのち、大学院に進学し、姉妹校である筑波大学に留学した。今はタシケントのビル管理会社で通訳をしていて、会議中も日本語を使用する。ウズベキスタンでの日本語教育については、ウズベク語で書かれた教材の必要性を感じる。U J Cでも世界言語大学でも『みんなの日本語』で日本語を学んだが、少し古さを感じる。最新の教授法や日本事情を反映した教材が必要ではないか、という意見だった。

3.2. 日本デジタル大学（JDU）－事例2

2020年に設立された日本デジタル大学（JDU）は、日本のIT企業で働く人材育成を目標に、日本のeラーニング産業の老舗企業である株式会社デジタル・ナレッジが、タシケントに創設した私立大学である。この大学を卒業するためには、9学期で240単位を取得しなければならないが、ダブルディグリーでウズベキスタンの大学と日本の提携大学の両方の学位を取得できるメリットがある。日本では大手前大学、京都橘大学、新潟産業大学、産業能率大学などと提携している（日本デジタル大学（JDU）（2026））。

インタビュー当時の在学生からの情報では、学生数は1期生が約10人、2期生が約15人、3期生が約150人である。3期生のうち、最後のセメスターまで残った学生は約40人。学費の問題や試験の不合格などの理由により、脱落した学生が多いという。それでも大学の人気は高く、4期生以降の学生数は増えているという。

9セメスターつまり4年半の最初の1セメスターは、日本語だけ学ぶ。日本語の授業には『みんなの日本語』『新完全マスター』『スピードマスター』などが使用されている。講義科目は、日本語のほかに、ITエンジニア科目、ビジネスマネジメント、ウズベキスタンの歴史、ウズベク語、言語学などが必修である。日本人教員は、就職活動担当、日本語担当などに分かれて8人以上いるが、ITエンジニア科目はウズベキスタン人が担当する。日本語能力検定2級（N2）を取ったら、日本語の授業は参加しなくてもよいというが、ゼロから始めておおよそ3年目の時点でN3を取得するのが卒業の目標レベルだ。

インタビューした学生（D氏、B氏）は3期生の2人で、2021年に入学し、9セメスター目の在学中だった。大学では、N2を取得し、内定がもらえないと卒業できないので、3期生の40人の中でも全員が卒業できるとは限らない。在籍中、学費は払い続けなければならないが、学費は就職後の後払いも可能ではある。学費は2年間で約78万円。ウズベキスタンの所得から考えると、かなり高い。クラスメイトはみな、アルバイトで学費を工面しながら、一生懸命勉強しているという。彼らがJDUを選んだ動機は、日本企業に就職できるという点だ。1、2期生には、日本企業で働いている人が多い。日本語を学び、日本企業に入れば、経済状況よくなる。しかし、実際にもしも日本で働くとなると、税金・保険・日々の生活面などに関する事前の情報提供が少なく、不安であるとい

う。現状はN2を取得した学生のみに行われている企業とのマッチングも、もっと早期から初めてほしい、国内の日本企業で働けるインターンの機会を増やしてほしいという切実な要望を聞いた。

4. おわりに

4.1 韓国との比較

2024年には、ウズベキスタンに外国企業の誘致を積極的に推進するITパーク・ウズベキスタンが完成した。これは同国デジタル技術省傘下のITハブで、入居企業は税制優遇や法務労務の様々なサービスなどを受けることができる。2025年時点で、26社の日本企業がここに入居しており、2025年5月には東京オフィスが設立された(JETRO(2025))。このように積極的にウズベキスタンが外国企業を誘致しようとする背景には、年々高まる国内の大学進学率に対して、彼らの能力を発揮できるような雇用供給が不足しており、国外に就職先を求める流出内国人が、流入外国人の約4倍にも上っているという現実がある。主な流出先は隣国のカザフスタンやロシアだが、最近では韓国へ出国する人が急増している。韓国では、外国人労働者に対する画期的な雇用許可制(EPS)や無料で専門家講師から韓国語教育を受けられる(関連科目含め総500時間以上)社会統合プログラムを実施するなど、「労働者に選ばれる国」を目指した積極的な外国人政策が行われている。そもそもウズベキスタン人は長幼の序を大切にし、年配者を敬い女性が男性を敬うなど、日韓の伝統文化と共通の土壌を持つ。情緒的・通念的に社会に適合しやすい面もあり、農村の嫁不足を解消する結婚移住者としても、ウズベキスタン(特に高麗)人は人気がある。超高齢化と少子化に悩む韓国ではあるが、2025年には人口が1万2000人増加した。これは外国人移民を積極的に誘致した結果と見ることができる(大韓民国国家データ処(2026))。

在日ウズベキスタン大使のムクシンクジャ・アヴドゥラフモノフ氏は、日本の北海道大学に留学し、博士号を取得したという日本通である。彼も「韓国のほうが時給がよいので、最近(ウズベキスタン人は)みんな、日本より韓国を選好している」と、日本の某大学を訪れた時に韓国の優位性について言及していた。「自分が日本留学のロールモデルになっている」としながら、「ウズベキスタン人にはぜひ来日してもらいたいが、そのために日本政府には、ウズベキスタンからの留学生受け入れ門戸をもっと開放してほしい。今の日本の外国人政策は日本の将来にとって良い方向に向かっているのだろうか」と危惧している」と語っていた。

4.2 日本語教育の展望と課題

もちろん、日本が何もしていないわけではない。事例1で見たように、日本政府管轄下の人材資源開発センターは、主に経済人を中心に日ウ交流に力を入れ成果を出している

し、事例2のように、教育産業界も、ウズベキスタンの将来性に気づき、本格的な市場参入の時期に入ってきている。また、日本のバス会社が深刻な運転士不足を解消するため、ウズベキスタンでの従業員採用をめざした日本語学校を現地の送り出し機関と提携して設立したり、日本の学校法人が現地のMONOセンターと連携して日本語教室を運営したりしている（NIPPON ACADEMY（2024））など、日本の民間企業もそれぞれの分野で地道な努力を行っている。タシケントでは、ウズベキスタンの移民庁と連携した日本企業による語学センターが2025年に設立され、集中的な日本語教育や技能試験対策も始まった。地方都市でも、ウズベキスタン政府と日本企業との連携による同様の取り組みが進んでおり、日本語教育の導入が徐々に始まっている。（高田（2026）、JCAEMCE・WISEグループ（2025））。

ただし、日本語教育に限って言えば、前述のMONOセンターでは日本語履修者がドロップアウトする生徒も多く（NIPPON ACADEMY（2024））、また、2019～2023年にかけて25校で開始された日本語の授業が、2024年1月時点では、正規カリキュラムとして導入している公立学校が1校しかない（アイ・シー・ネット（2025））のが現状である。隣国の韓国が1992年に国交を結んで以来、2025年には韓国語の採択学校が150校に達しているという結果と比べると、危さを感じざるを得ない。このように日本語教育が広がらない背景には、設置基準として要求されている一定水準に達した専門性のある日本語教師が不足していることがあげられる。低収入で離職率が高く、専門的な日本語教師が育ちにくい環境であることは本論でも述べた。それに比べ、韓国は正式な教員資格を持つ教師を政府が多数派遣し、韓国語教育機関への設備投資や関連イベント、留学支援などにも積極的に関与している（高木（2022））。筆者が訪問した際には、小学校から学べるウズベク語による韓国語教科書も作成されていた。ウズベキスタンでの韓国語教育普及のための予算は、日本の数倍に達する（筆者のインタビューでは韓国は年間1億ウォン（約1,145万円）に比べ、日本は20万円だった）。

日本は今後、産業・経済界と政府との更なる連携で、ウズベキスタンとの経済関係を発展させていく下地は十分にあると考えられる。その際に、韓国が行っている言語政策や外国人政策を視野に入れながら、日本国内外の政策を整えていくべきではないかと考える。韓国政府が、両国の産業交流促進の足掛かりとして言語教育に力を入れている点は、その結果を見れば、大いに示唆に富む点である。

参考文献一覧

- アイ・シー・ネット（2025）『全世界（2022年度公示分）中小企業・SDGsビジネスの効果的实施による人間開発分野の課題解決推進に係る情報収集・確認調査（第2期）業務完了報告書』JICA 中小企業・SDGsビジネス支援事業
<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/1000055110.pdf>（2026年9月14日）
- イブラギモヴァ・マリカ（2025）「ウズベキスタンにおける外国語教育政策—日本語教育の歴史的変遷及び課題」『日本研究：変革期の日本研究におけるグローバル課題解決への理論的・実践的アプローチ』

- ウズベキスタン共和国大統領直属統計庁（2024）『Demographic situation in the Republic of Uzbekistan, January-June 2024（2024年1～6月の人口動態）』
- ウズベキスタン日本センター（UJC）ホームページ
https://ujc.uz/jp/aboutus_jp/（2026年9月14日）
- ウマロヴァ・ムノジャット（2025）「ウズベキスタンにおける日本語教師養成」『EAJE 関連発表論文集』<https://eaje.eu/pdfdownload/pdfdownload.php?index=109-144&filename=panel03.pdf&p=hungary2024>（2026年9月14日）
- 国際交流基金（2025）『ウズベキスタン（2025年度）国・地域別情報』日本語教育 国・地域別情報。
https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2025/uzbekistan_2.pdf（2026年9月14日）
- JCAEMCE・WISE グループ（2025）『Yapon Mahorat Nuri：ウズベキスタン政府公認 日本語教育・特定技能就労支援コース』
<https://jcaemce.org/new/nuri/>（2026年9月14日）
- 大韓民国政府「ODA Korea」
<http://odakorea.go.kr/kor/info/country>（2026年8月15日）
- 大韓民国国家データ処（2026年7月28日プレスリリース）「2025年人口および住宅国勢調査の結果< 登録国勢調査方法>」
<https://www.mods.go.kr/synap/skin/doc.html?fn=33792be6c936ddcbf8441be38418a890daad812178215ad785da4f661b1b7456&rs=/synap/preview/board/203/>（2026年9月14日）
- 高木丈也（2022）「ウズベキスタン、カザフスタンにおける韓国語教育」『慶應義塾 外国語教育研究』第18号、慶應義塾大学
- 高田祥子（2026）「変化するウズベキスタンの日本語教育」『国際交流基金 世界の日本語教育の現場から』国際交流基金
https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/teach/dispatch/voice/voice/assets/2026_44.pdf?utm_source=openai（2026年8月15日）
- NIPPON ACADEMY（2024）『ウズベキスタン国 学校11年生を対象とする日本語教育ニーズ 確認調査 調査完了報告書』国際協力機構（JICA）
https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/document/1509/Nz221-061_report.pdf（2026年9月14日）
- 日本デジタル大学（JDU）HP
<https://www.jdu.uz/>（2026年9月14日）
- 日本貿易振興機構（JETRO）（2025年12月プレスリリース）「ウズベキスタン IT パークと協力覚書を締結」
https://www.jetro.go.jp/jetro/topics/2025/2512_topics1.html（2026年9月14日）
- のりこ学級 HP
<https://sites.google.com/view/norikogakkyu/>（2026年9月14日）
- 平畑奈美（2019）「中央アジア・ウズベキスタンにおける日本語教育—「支援」としての

謝辞

本研究は JSPS 科研費 24K04137（基盤 C）「日本と韓国の対外言語政策－第三国における非母語話者への教育を中心に－」の助成を受けたものです。本調査にご協力いただいた関係者の皆様にも心より御礼申し上げます。